

〔論 説〕

現代グローバリゼーションの諸問題 (3)

—現代グローバリゼーションと帝国主義—

鈴木 春 二

目次

承前

- Ⅱ グローバルな資本主義の段階的特質 (前号の続き)
 - 2 グローバリズムと格差・貧困・不安定化の深化
 - 3 グローバリズムとアメリカ「帝国」
- Ⅲ 現代グローバリゼーションと帝国主義
おわりに

以上本号

前号

現代グローバリゼーションの諸問題 (1) ～現代グローバリゼーションの歴史的位置～
『千葉商大論叢』第44巻4号 (2007年3月)

目次

はじめに

- I 現代グローバリゼーションの歴史的位置
 - 1 グローバリゼーションの推進主体と効率化社会
 - 2 現代グローバリゼーションの歴史段階
 - 3 グローバリゼーションと冷戦体制およびポスト冷戦
- 小括

現代グローバリゼーションの諸問題 (2) ～グローバルな資本主義の段階的特質～
『千葉商大論叢』第47巻2号 (2010年3月)

目次

承前

- Ⅱ グローバルな資本主義の段階的特質
 - 1 グローバルに展開する資本主義の蓄積様式
 - (1) 「新自由主義」とポストフォーディズムにおける資本の蓄積様式
 - (2) 資本のグローバルな蓄積展開と「世界的分業」構造
 - (3) グローバルな資本蓄積と国民「国家の衰退」
 - (4) グローバルな資本蓄積と新自由主義政策
 - (5) マネーゲームによる資本蓄積の加速化と金融危機

小括

承前

1991年の米ソ冷戦終結がグローバルな平和の配当ではなく逆に局地戦争とテロの時代となったが、この根因には現代のグローバリゼーションがもたらした格差と貧困の世界的な拡大とグローバル大企業の世界的搾取構造の存在がある。世界中の大企業・経営階級、富裕階級、国家権力階級つまり1%の階級がマネーゲームとタックヘブンに依り格差と貧困の雲上に資本の天国を築いていること、この対立構図が現代の根本問題である。グローバリゼーションが極限まで展開した現代世界では資本主義の母国でも偏倚なナショナリズムの自国第一主義や他民族他宗教を排斥する極右排外主義が跋扈し差別と排除そして分断を内外に持ち込み、さらに超大国の軍事的膨張主義と軍拡競争が世界的リスクと新冷戦を加速し核使用の戦争すら想定している。グローバリゼーションの帰結が前世紀的ナショナリズムと新しい帝国主義を呼び起しているのであるからこそこれらの問題の究明が課題となる。

これまで本論文の展開は、「現代グローバリゼーションの諸問題(1)」では現代のグローバリゼーションの歴史的位置を理解する上で必要な経済のグローバル化の概括とその歴史段階の特質について論究し、グローバル化が現代世界の政治・経済の錯綜し対立した複雑な様相を創り出したこと、それを推進した主体は米欧日のグローバル大企業と金融諸機関であり、その利害を具現した政治権力である先進国諸政府と国際諸機関であることを論じた。旧社会主義諸国家ロシアと中国、そしてインドやブラジルなど新興工業諸国が世界市場と世界政治のアクターとして登場し、世界市場での大競争と新たな国家間対立を創り出し、その一方でアメリカを先頭に金融蓄積を衝動とする資本の自由な利潤追求がマネーゲームを自由化し金融バブルとその崩壊を繰り返す世界的な金融危機を産み出した。2008年のサブプライムローン破綻から始まりアメリカ発の世界金融危機と「世界市場の暴風雨」(マルクス)に帰結したがその災厄は専ら諸国の労働者と市民に転嫁された。このマネーゲーム破綻は金融蓄積の歴史的限界と反国民性を露呈し元FRB議長グリーンズパンが警えた「百年に一度の津波」となって世界に襲いかかった。この原因であった金融・証券諸機関の経営破綻と巨額な損失を諸政府は財政出動と一時的国有化によって経営救済し乗り切ろうとした。アメリカは自動車企業GMに4万7千人のリストラを前提に2009年2月時点で3兆円近い政府支援を行ったように各国政府は経済危機を労働者のリストラと財政支援によって大企業と金融機関を救済して資本主義体制維持を図ったが、それこそが問題である。累積する危機の繰り返しを諸国民の、特に貧困層の負担と労働権と社会保障の削減によって解決し金融資本の延命を図っていることの本質問題とグローバリゼーションを推進する階級諸勢力の世界的な支配構造を明らかにすることが主な論旨であった。

前論文を受け「現代グローバリゼーションの諸問題(2)」では世界的金融危機と継起的産業不況の勃発を招いたグローバルな資本主義の段階的の特質と新たな諸問題について論究した。1980年代の英元首相サッチャーと米元大統領レーガンによるアングロサクソンの新自由主義の階級同盟は戦後福祉社会が造り上げてきた社会保障諸制度や労働組合組織などのレジームを解体し、小さな政府と民営化を両輪とし大企業経営階級と超資産家階級の金融的蓄財と利潤のための自由な投資・投機活動のグローバル化を推進した。90年代に冷戦体制の解体を受けグローバル化は一層加速化し利潤至上主義を露わにし、世界的金

融危機と不況は資本主義の金融的蓄積の歴史的限界をさらけ出した結果、戦後福祉社会理念と労働政策に基づいた社会保障、福祉と雇用政策の復活回帰への契機となり、強欲な自由放任資本主義の下で社会的富を独占する1%の金融・巨大グローバル企業と超富裕階級の蓄財行動に対して民主的な統制を強化し99%の国民と発展途上諸国での過重労働と搾取、困窮と失業を救済すること、そのためには新たな社会経済システムの構築が課題であることが社会的に認知された。その構築とは金融諸機関の管理監督と投機規制、上級経営者の高額報酬への制限と富裕階級の節税と課税逃れへの規制、失業者や低所得階級と社会的弱者が再び人間的に豊かな生活と社会的誇りを持つことができる社会保障の確立、適正な賃金と労働諸権利の保証そして安定的で尊厳のある労働の実現である。資本の自由な蓄積と利潤衝動を抑制し国際的金融資本の暴走を規制し深刻な世界的な格差と貧困の根因を解決すること、それは「テロと戦争」の社会的背景を廃絶することになるという認識である。以上が(2)の主な論点であった。以下ではそれらを受け新たな問題に論を進める。

現代グローバリゼーションの諸問題 (3) ～現代グローバリゼーションと帝国主義～

Ⅱ 2 グローバリズムと格差・貧困・不安定化の深化

(1) グローバリゼーションがもたらした格差と貧困の拡大

大企業・金融諸機関が進めるグローバリゼーションは所得と資産の不平等の世界的な拡大をもたらし労働者の非正規雇用化と社会的弱者の貧困化の増大によって現代は不安定で無秩序な資本主義になった。J・グレイはその原因を工業労働者階級の衰退、不安定雇用の増加と組織労働者の減少、短期的利益優先の経済活動と金融のカジノ化、そして政府による国内経済への監督役割の減少⁽¹⁾にあると分析した。P・ブルデューはこの不安定化が「労働者に従順を強い、搾取を受け入れさせ」「不安感を土台とする支配様式」⁽²⁾になると批判した。この不安定化は社会的弱者と貧困者の社会的排除と同時に企業労働者を総体的に支配する蓄積＝搾取基盤を創出した。非正規雇用は従来の工場労働者を指すプロレタリアートとは異なった不安定で不規則な労働・生活様式を余儀なくされたイタリアでの落書きに発した造語である「プレカリアート」(不安定と労働者との合成語)階級である。

それを正当化したのはグローバル大企業・金融諸機関と共にグローバリゼーションを押し進めたアメリカ主導の国際機関と諸権力機構の強制的経済政策であり、ワシントン・コンセンサスつまり新自由主義的理論と政策である。その核心はトリックル・ダウン仮説、つまり欧米日諸国家と富裕階級による投資・投機の自由化と利殖の放任によってより一層の経済成長が可能となり、投資・投機がもたらす巨額の富から「したたり落ちるお零れ」が貧困層に恩恵をもたらすという富と貧困の格差正当化のイデオロギーにあった。

だがトリックル・ダウンは貧困・窮乏化を解決するのか。資本主義の発展と共に労働者の二極化、つまり管理する労働者と管理される労働者との、知識的で豊かな労働者と過酷な労働の窮乏化する労働者との二分化し、先進国の労働者階級と途上国の植民地労働者階級の二極化、産業予備軍の失業者と極貧困層というように労働者は新たな分裂と変化を被

(1) 石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』1999年日本経済新聞社 p 100-2 より

(2) 加藤晴久訳『市場独裁主義批判』2000年藤原書店 p 139-40

る。一部は労働貴族化し植民地・経済的支配地域からの超過利潤を享受するが、資本主義の新たな展開、つまり企業規模拡大に伴う労働者の階層化、つまり生産技術と研究開発部門の増大による研究開発労働者そして労務管理と経営管理を担う経営マネジメント階層は増加しその権限の拡大によってそれぞれ利潤増大の成果を受け取ることになる。だがどれだけ、どの企業内階層と社会的階層に、したたり落ちるか、その偏在的分配が現在もなお問題であり、この偏在は発展とともに自動的に解消され格差が縮小する訳ではない。これは資本主義の蓄積と分配の階級性が有する本質的格差であり、世界的に拡大している。

グローバル大企業は現地子会社や現地下請企業が発展途上貧困諸国での労働集約型工場に3K(きつい・汚い・危険)の低賃金使い捨て労働者を投入し高利潤⁽³⁾を得ており児童労働や強制労働による「搾取工場」(Sweat shops)⁽⁴⁾は各国各地域に蔓延⁽⁵⁾している。13年4月バングラデシュ・ダッカの縫製工場の崩壊では1,100人が圧死し2,500人が負傷したが先進国のブランドアパレル諸企業(35社)は老朽化した危険な建屋で低賃金・劣悪労働環境を放置し先進国向けに下請け現地企業に請負生産させていた。この崩壊で途上国の生産・労働実態が改めて世界に知れ渡ったが、現代の貧困と格差を再生産する先進国と途上国との差別的生産構造と広範な児童労働の酷使は途上国の貧困連鎖となっている。この実態は14年のノーベル平和賞受賞者二人が改めて世界に告発⁽⁶⁾し広く知れ渡った。だが先進国企業のサプライチェーン関連企業のコンプライアンスも現地政府の監督管理も不十分なまま労働環境と賃金の改善もなくまた労働災害補償もなく工場閉鎖と解雇は急増した。

さらに地域紛争による児童の悲惨さはユニセフの緊急声明にも明らかで「1,500万人もの子どもたちが、中央アフリカ共和国、イラク、南スーダン、パレスチナ、シリア、そしてウクライナで起きている紛争や武力衝突に巻き込まれ」「世界で2億3,000万人もの子どもたちが、武力衝突の影響がある国や地域で生活している」こと、さらに「何万人もの子どもたちが軍や武装グループによって徴用され」⁽⁷⁾兵士にされていると訴えている。先進国とグローバル大企業の経済的利害の優先が貧困と紛争で死に至る子供達の窮状の救済を先延ばしにしているのである。

07年のILO報告書⁽⁸⁾では世界の失業者は06年で1億9,520万人、1日2ドル以下で生

(3) この問題は公正な貿易と公正な労働の実現の必要を論じている Andrew Ross “Low Pay, High Profile” The New Press 2004 を参照

(4) 大和田沢ケビン・ベイルズ『グローバル経済と現代奴隷制』凱風社2002年において悲惨な実態を具体的に訴えている。

(5) このような先進諸国の多国籍企業による「搾取工場」が途上国のみならず先進諸国における反グローバリズム運動を産み出しているそもその原因である。ナオミ・クラインは松島訳『貧困と不正を生む資本主義を潰せ』(はまの出版03年)でこの運動実践を通じたグローバリズムを批判している。それら「搾取工場」と途上国のスラム化した都市・農村における労働と生活の実態はかつてF・エンゲルスが描いた『イギリスにおける労働者階級の状態』(1845年、岩波文庫に刊行)やJ・ロンドンが著した『どん底の人々』(1903年、岩波文庫に刊行)などの19世紀イギリスの労働貧民の世界の再現である。先進国は自らの資本蓄積の原罪を100年後の今もグローバルに現罪として再生産させている。

(6) 受賞者のパキスタンのマララ・ユスフザイとインドのカイラシュ・サティヤルティは女性の教育を受ける権利の剥奪と児童労働酷使の蔓延を告発し早急な改善努力を要請した。

(7) ユニセフHP 2014年12月8日「世界のこどもたち」より

(8) ILOのWebに公表の“GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS BRIEF, January 2007”より

活する働く貧民は13億7,000万人に上り、さらに最貧諸国⁽⁹⁾での飢餓的貧困や食料争奪紛争、政治腐敗と権力闘争そして先進諸国の資源独占によって内乱と虐殺が深刻化⁽¹⁰⁾し膨大な劣悪な労働者と失業者そして放浪貧民と難民が社会の底辺に滞留しスラム街と難民キャンプに放置されている。その後も十数億の人々が栄養失調や飢餓状態⁽¹¹⁾の悲惨な状況にあり、単なる救援対象として物資の配布のみでは働く貧民や失業者、難民や児童の経済的社会的な自立と尊厳を支援できない。根本的な社会経済的再建策が必要である。

(2) 労働市場の自由化・柔軟化政策による格差拡大

グローバル化の進展は雇用機会と社会保障が相対的に整備されている欧米社会への移民と難民の流入をもたらした新たな格差と貧困が深刻化している。この問題は近現代の植民地支配から産み出され、さらに国際的諸機関とグローバル大企業が発展途上諸国に対して行った市場開放の強制が労働貧民と下層階級の悲惨な貧困生活と過酷労働を産み出したことがその上開発独裁諸国家の抑圧と搾取が人々を難民にしたのである。

グローバル化によって「自由市場経済を導入した非欧米諸国では、富が平等に分配されたわけでも、発展途上の社会全体が豊かになったわけでもない」とE・チュアは批判し、「実際には“よそ者”とされる少数民族に莫大な富が集中する傾向が強」まり、「『貧しい多数派民族と豊かな少数民族』という一触即発の状況」⁽¹²⁾を創り出していることを警告した。グローバル化の進展は途上諸国の民族間・部族間格差と紛争を拡大し民族間の格差と民族・部族間における支配従属関係と新たな民族・部族浄化の危機を創り出した。

先進諸国とグローバル大企業は森林資源や農業地、石油やエネルギー資源、希少資源と希少植物そして観光資源の宝庫であるアフリカ諸国、東南アジアそして中南米を最大利潤の供給地⁽¹³⁾として開発しそれらが産み出す価値を本国・本社に収奪し、加えて先進諸国の過剰生産と過剰資本のニューフロンティア、はけ口としている。そのために現地政府や民族・部族の有力者への利益供与と軍事独裁利権の容認と経済的軍事的支援を通して資源の独占と利権を確保することで現地政府の腐敗と暴力支配を産み、民族・部族間の貧困と格差を助長し民族・部族対立を激化させた。先進諸国・大企業にとっての国益そして超過利潤の源泉となるのみで利益は現地諸国民に還元されずに本国に還流しさらにタックヘブンの抜け道で富裕階級は膨らむ一方で移民・難民は増大していった。

1991年の湾岸戦争から03年アフガン・イラク戦争の混乱過程は欧米への大量の移民・難民を産み出したがさらにアラブの春の民主化と政変が激化した北アフリカ・中東諸国特

(9) 世界的貧困と資本主義のグローバル化の関連については渡辺訳ジェレミー・シーブルック『世界の貧困 一日一ドルで暮らす人々』青土社2005年参照のこと。アジアの労働環境と労働組合排除の実情については遠野はるひ・金子文夫『トヨタ・イン・フィリピン』社会評論社2008年によって報告され、労働者・市民の国際連帯による多国籍・有名大企業の劣悪な労働環境の改革を訴えている。

(10) これらの実態については白戸圭一『ルボ 資源大国アフリカ 暴力が結ぶ貧困と繁栄』東洋経済新報社09年を参照のこと

(11) 国連食糧農業機関FAOの09年6月に発表された“The State of Food Insecurity in the World 2009” p 11によると2009年の世界の栄養失調人口は10億2000万人を超えた危機的事態に至ることを警告している。

(12) 久保恵美子訳『富の独裁者』03年光文社 p 26 と 32

(13) アフリカの悲惨な状況について白戸圭一『ルボ 資源大国アフリカ』東洋経済新報社09年を参照のこと

にシリア内戦から急増した。05年11月にフランスの移民差別への抗議行動から始まり06年3月にはフランスの新雇用法反対運動など雇用確保と安定化を要求する移民、青年学生と労働者の失業と非正規低賃金雇用に対する社会・労働運動⁽¹⁴⁾が移民の人権擁護と相乗し展開した。それはアメリカ型の柔軟な労働市場の導入、経営権の強化となる試用制度と解雇権という新雇用制度導入に反対した広範な抗議運動であり、移民・マイノリティーや労働者の解雇が容易となり労働諸権利が奪われることへの抗議でもあった。それは西欧での移民・難民を問わず近代の労働権と人権が擁護される民主主義社会、平等な福祉社会であるかどうか、各国の社会理念の在り方と共に移民・難民の現実の状況の改善を問うたのである。だが西欧や東欧では雇用と社会保障の分配の対立を産み、移民・難民を排除する排外主義とナショナリズム運動そしてネオナチの政治進出が各国政治を揺るがせている。

「社会主義」的的中国でも新自由主義的社会経済政策が採られ開発独裁の経済成長を遂げる一方で、貧富の社会的・地域的格差が拡大し貧困階級と特権富裕階級が固定化し民族的対立をも孕んだ社会的階級的対立をもたらした。輸出向け製造業、外資企業や建築現場に雇用機会を得た不安定低所得労働者は不況に直面すれば工場閉鎖と大量解雇によって放り出されている。その一方で先に豊かになった富裕層はニューリッチ階級を形成した。国民の富であった土地や資源、そして大量の労働者・農民の労働力を私的企業の蓄積源泉に転換しさらに富が集積集中した。この対立の解決を逆に政治的イデオロギー的抑圧の強化と党独裁体制の強固化に求めている。このように「社会主義」国家も自由な労働市場を創出し資本主義的市場化による経済成長を牽引しているのである。

(3) グローバル大企業の支配強化と国内外の貧困・格差の拡大

グローバル大企業・国際金融機関そしてWTO(国際貿易機構)やMAI(多国間投資協定)などの国際機関が推進している貿易と投資の自由化は先進諸国の外へばかりではなく内へも向けられ、大企業が最大利潤の源泉を自由に利用し無制限な利潤増殖を自己目的とした資本の新世界を造り出した。世界的な非正規労働者の急増とワーキングプアの増大、中高年層の賃金引下げと解雇、高齢者の年金引下げと高負担は社会全体を不安定にしている。

この自由な資本が造り出した「新しい経営様式では、従来の長期的、安定的な雇用関係は維持できなく」なり、「株主の権利が最大限重視され」⁽¹⁵⁾る、とA・ヴァラダンは論じたが、経営者階級が圧倒的優位に立ち労働者・従業員を犠牲にして投資家・株主に最大限の配当と高株価利益が与えられたのである。正規雇用を不安定な低賃金労働者に置き換え不採算部門の切り売りとりストラによって見かけ上の企業価値を引き上げ売却価格と株価上昇を謀り短期的利益を嵩上げすることで投資家・株主への高配当を優先する。それは同時に経営者自ら巨額役員報酬やストックオプション(自社株購入権で自社株の上昇による売買益を得る)による法外な利得をもたらす。この経営者と最富裕層の新世界では、国内での市民的平等意識や国民間・国家間での国際的互惠理念は瓦解しエリート支配階級、つまり政府機関、国家官僚層・上級軍部と政府諮問委員会・審議委員会、大企業経営・管理者層、金融・機関投資家・大株主やマスコミ・ジャーナリスト・大学教授・経営コンサル

(14) この運動の経過については山本三春『フランスジュネスの反乱』2008年大月書店を参照のこと

(15) 伊藤剛・村島雄一郎『自由の帝国』2000年NTT出版p101

タントなどが共通した階級意識と経済利害を有し国民国家の枠と国民的共同利害を超えて連合し利害と権力維持のために国際的な階級連合を推し進めている。国益とはこの連合の階級的共同利益の隠れ蓑にすぎない。

E・トッドは「エリートの反国民主義こそが～世界化した資本のあらゆる力を」⁽¹⁶⁾もたらし、この力が格差の拡大と平等と公平という価値基準を崩落させた、と断言していたが、このエリート階級についてA・グルバチクは資本家階級とは別の「もう一つの階級」,「労働者階級の労働を統制する」階級であり、資本家・資産家階級に管理され「支配階級としての能力があること」⁽¹⁷⁾を常にも実証することで資本主義を統括する新たな階級の役割を演じていると分析した。規制緩和と資本自由化に沿って社会経済を再編成し利益を享受する社会的富裕層は福祉と平等を破棄し格差序列を社会支配装置として正統化したのである。

S・サッセンは現代のグローバリゼーションの特質に世界都市（グローバルシティ）の形成を挙げたが、そこに政治経済機能と国富や全便益が集積集中し途上国と国内地域への支配が進行したと把握した。グローバル大企業は大都市、ニューヨーク、ロンドンそして東京に支配管理機能、経営戦略・管理・開発・財務諸部門を集中させ他国＝多国に分散させた労働集約的生産と販売・流通拠点を集権的に支配統合し多数の「工場と事務所の地理的分散化」と同時にこの工場と事務所を「支配と利潤の集中への強い傾向をもって、高度に統合された企業構造」に包括する。この集権的な統合機能が「高度発展諸国の国内領域に過度に集中」⁽¹⁸⁾し、金融・情報通信・流通中枢・経営と法マネジメント企業も集積することで経済権益と権力が強化した。この世界都市相互間のネットワークを支配する各国のエリート階級は富と権力を集中しグローバルな支配構造を造り出した。

一方冷戦期アメリカの戦略は新興諸国家の強権的な開発政策と社会主義諸国包囲網を推し進めることにあった。だがアメリカの冷戦対抗に追随した開発独裁政府・軍部による開発路線は行き詰まり、独裁政治の強化は国内対立と国際世論の批判を招いた結果、東・東南アジア、中東、アフリカや中南米諸国の開発独裁体制の崩壊の危機と反アメリカ国家の登場はアメリカの戦略を転換させた。この新たな戦略は「開発主義からグローバル化へのシフト」⁽¹⁹⁾であるとウォーラーステインは指摘したが、それは政治革命を未然に防ぐ経済改革によって国内の対立と矛盾を緩和し新興諸国のグローバル化による経済成長を掲げアメリカ経済圏に包摂していく戦略であった。世界銀行、国際機関や国際金融資本を駆使し次第に資本の自由と自由貿易に応じた対外開放政策と外資導入の成長戦略に導いた。だが富裕層と資本蓄財の自由は国家の民主化と国民の自由ではない。新興諸国でも欧米日諸国でもグローバル化を推進する政治経済権力は反労働者的で反国民的であった。

(16) 平野泰朗訳『経済幻想』1999年藤原書店 p 28

(17) ジャイ・セン他編 武藤・小倉他監訳『世界社会フォーラム帝国への挑戦』2005年作品社 p 93 収録「グローバル、そしてナショナルな戦いのために」より

(18) 伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代』平凡社選書（原文1996年）1999年 p 57-8 同じく伊豫谷監訳『グローバル・シティ』筑摩書房 08年も参照のこと

(19) 猪口孝編『今われわれが踏み込みつつある世界は…2000-2050』藤原書店 03年 p 56-7

(4) マネーゲームの破綻の負荷は勤労市民に転嫁

世界の過剰金融資本は投機に向けられ最大利潤を獲得する金融操作とリスク債権（サブプライムローンなど）の証券化金融商品売買によって株価と企業価値をつり上げ詐欺まがいのマネーゲームで、またレバレッジ⁽²⁰⁾で貸し手も借り手も巨額に膨張した金融取引で利益を得ていた。08年にサブプライムローンの破綻で世界に波及したリーマン・ショックの経済・金融危機ではシティバンクやメリルリンチを筆頭とする金融機関が巨額損失を抱え、証券会社リーマンブラザーズは負債額約64兆円で経営破綻し、保険会社最大手のAIGもまた経営危機が露呈し世界的な金融システム危機へと急激に波及した。それは日本でも同様であった。金融庁の発表⁽²¹⁾では08年6月末における国内672金融機関の証券化金融商品破綻による損失は約2兆5,740億円で内、サブプライムローン関連が8,960億円に上っていた。OECDは08年4月15日の発表で、今後2年間も含めサブプライム関連の損失は約43兆円、IMFでは4月8日の発表で約97兆円と公表し、その後9月9日にはIMF幹部が世界の金融システム全体での損失額を約118兆円であると発表⁽²²⁾した。

この経済危機に対してアメリカ政府はAIGには850億ドル（9兆円）を融資し、シティグループやバンク・オブ・アメリカにそれぞれ4兆4,000億円もの公的資金を注入⁽²³⁾した。これら金融機関は金融危機を招いた住宅ローン担保証券の不正が発覚し巨額の和解金⁽²⁴⁾を支払った。GMの経営破綻に対しても09年6月495億ドル（約5兆円）の公的資金で経営支援したがGM側が4万7千人のリストラ⁽²⁵⁾の断行による経営再建を前提としさらに政府管理の下での経営再建⁽²⁶⁾となった。経営危機に陥った大企業は労働者・従業員の解雇と労働諸条件引き下げで損失を補填し、各国政府は金融機関と大企業の経営危機を金融市場への資金供給と金利引き下げのための公的資金投入で救済したがそれは結局は諸国民の経済負担増に転嫁された。

08年当時国際労働機関ILOは世界の失業者は約1億9千万人に上ると推計⁽²⁷⁾し、09年の失業者はさらに5千万人以上増加⁽²⁸⁾し発展途上国の2億人の労働者が激しい貧困状況になると推測していた。アメリカでは09年4月に失業者は1,372万人を超え、8月には完全失業率が9.7%に達し、09年中には10%に到達し日本でも09年7月の完全失業率は5.7%に達し、完全失業者は359万人に上っていた。ユーロ圏もまた失業率が09年7月に

(20) 08年の水準で有形資産 / 有形普通株式株主資本というレバレッジ比率は27倍であった。『2009年I 世界金融・経済危機の現況』内閣府政策統括官室 p 13

(21) 朝日新聞2008年9月5日

(22) 日本経済新聞2008年9月10日

(23) 日本経済新聞2009年3月4日。主要国全体での公的資金注入額はこの時点で100兆円に上るといえる程である。

(24) シティグループは70億ドルの、バンク・オブ・アメリカは170億ドルの、そしてJPモルガンは前年の13年に130億ドルの和解金を司法省に支払った。和解金は罰金とローン借り手救済に当てられるという。また同様の不正販売でゴールドマンサックスは2つの住宅金融公社に31億5000万ドルの和解金を支払うことになった。日本経済新聞14年8月21日と23日の共に夕刊紙面より

(25) 日本経済新聞2009年2月18日夕刊

(26) その後GMは2013年に再建されたがアメリカ政府・財務省はGMの保有株の売却損が1兆円を超えたというがそれは結局納税者の負担へ転嫁されるのである。2013年12月11日朝日新聞参考

(27) ILO "Global Employment Trends January" p 29

(28) ILOのWeb 2009年1月28日公表記事より。

は9.5%を超えフランスでは特に若者層の失業率が20%を超え⁽²⁹⁾深刻な様相を呈していた。10年11月にILOは20カ国・地域(G20)の雇用状況⁽³⁰⁾を発表し、世界の失業者は10年半ばに2億1,000万人に達しG20中の18カ国の失業者数は2010年前半も悪化し7,000万人にも上る実態を示した。

この時期アメリカ企業のCEOの年間報酬と勤労者の平均年収との格差は300倍近く⁽³¹⁾に上っていた。11年9月アメリカ金融資本の中心ウォール街を学生・市民達が占拠するという抗議行動が巻き起こったがその抗議活動は99%の反乱、1%対99%と象徴されたのであった。一握りのスーパーリッチがアメリカの個人資産の40%近くを所有している超格差社会の現状に対し、さらにこの1%が99%の経済的苦境、貧困、失業、就職難、社会荒廃の元凶であることへの抗議であった。1年後には抗議者達は占拠の拠点であったウォール街ズコッティ公園から強権的に排除され逮捕されたが1%への抗議は世界に広がった。13年の調査⁽³²⁾でも若者(15~24歳)の失業率は12.6%で、失業者数は7,340万人に達すると推測され、先進国の若者の失業率は12年に18.1%で、政府のデフォルト危機にあったギリシャとスペインでは若者の失業者は50%に上る。各国でも強欲資本主義と批判を受けた投資会社・金融機関・巨大企業のCEO、投資家・大株主の強欲な金儲けのためのマネーゲームが経済格差の元凶であり、同時にこのマネーゲームの破綻が国民生活を一層困難にしたこと、市場競争と自由放任主義は必然的に社会的な格差と貧困を生じさせることを国民は認識し、安定した雇用と生活が保証され貧困者と社会的弱者が排除されることのない希望のある共存社会への転換の必要性を認識し社会活動に向っていった。

3 グローバリズムとアメリカ「帝国」

アメリカでは01年「9.11」貿易センタービルや国防総省等へのテロを画期にブッシュ(子)元大統領によって東アジアから中東までの反アメリカ国家を悪の枢軸と名付け、ならず者国家やテロ国家と見なして軍事戦略包囲網を構築した。アフガニスタン戦争の後にアメリカはイギリスブレア元首相(15年10月にイラク戦争への参戦を反省表明)率いる旧帝国主義イギリスと共にイラクを軍事破壊した。イラク戦争後米軍占領下で親米的で擬似的民主国家を構築し中東・西アジア領域にアメリカ覇権を確立しようとしたが政治的混乱とテロ・内乱の常態化そして中東諸国の政治混乱と内戦はその戦略を破綻させた。中東は自由と民主どころか紛争と内戦そしてイスラム国(IS)勢力と泥沼の戦場と化した。

米軍基地と常時臨戦体制を基盤に他国と他地域への軍事介入を当然とするアメリカは

(29) 数値は『2009年I世界金融・経済危機の現況』内閣府政策統括官室2009年6月より。また日本経済新聞2009年5月22日より。

(30) “Weak employment recovery with persistent high unemployment and decent work deficits An update on employment and labor market trends in G20 countries” An ILO report published on the occasion of the G20 Summit in Seoul, 11-12 November 2010 p 3 より

(31) 文中の数字はロナルド・ドーア『金融が乗っ取る世界経済』中公新書2011年、神谷秀樹『強欲資本主義ウォール街の自爆』文藝春秋2008年より。例えば2008年当時GMのワゴナー会長の報酬は5億4000万円に上っていた。

(32) GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS FOR YOUTH 2013 A generation at risk International Labor Organization 2013 p 4

チャルマーズ・ジョンソンが抉り出したように「軍事的帝国主義」であり、それは「アメリカは二つの帝国主義戦争を—アフガニスタンとイラクで一戦い、少なくともあと二つを—イランと北朝鮮で一検討」⁽³³⁾という軍事戦略に基づいた軍事力展開にあった。ジョンソンが危惧したように「報復」⁽³⁴⁾を呼び込み戦争と報復の連鎖は内外の諸対立を激化させた。2011年「アラブの春」は北アフリカ諸国の長期独裁政権を排除したが社会は混迷し旧政権と改革勢力の内戦とテロが支配しシリア内戦拡大とイスラム国の登場によって400万を超える難民を産み世界に衝撃を与えた。この地域の政治的軍事的混迷の背景にあったのは超軍事大国アメリカのハイテク・大量破壊・先制攻撃型軍事力を核とした対テロ戦争同盟国による反アメリカ国や反グローバル国を転換させ、中東とアフリカ地域の石油・鉱物資源と新興市場を欧米日の経済圏に包摂していく世界的な戦略であった。これを動かしたのはグローバルな金融資本、石油エネルギー巨大産業と軍需複合巨大産業そして最富裕階級であり、アメリカ財務省やIMFの国際機関と共に経済・金融支配力を基盤にしてグローバル市場を「帝国」に統合している支配階級であった。

(1) 21世紀の国家間の世界体系 帝国主義と帝国

帝国主義とは、19世紀末に重化学工業基盤の独占資本と金融資本が対外経済膨張へ向かい、また国家は領土拡張と隣国併合を掲げた帝国主義政策によって世界の植民地分割が完了した段階でなお経済と軍事の不均等発展（英仏対独）によって、植民地の再分割を必至化し帝国主義諸国の世界的な対立と戦争の世界体系に存在した資本主義段階であった。列強諸国の国家と独占大企業は、自国経済圏を拡大し国家権力と最大利益を確保するため植民地と隣国の市場、資源と労働力を自国経済圏に統合支配し帝国圏維持を国策に、国家総動員体制、つまり国内資源の軍需生産への優先配分そして国民を労働力（労働者）と軍事力（兵士）に動員する体制を構築し列国相互の総力戦に備えた軍事対抗体制を採った。その世界戦争は国民経済と国民生活を破壊し、旧世界ヨーロッパ全体が世紀末的危機状態に陥った。この世界体系の生み出した資本主義の歴史的特質を「寄生的」で「腐朽的」なそして「死滅」しつつある資本主義、資本主義発展の最高だが最後の歴史段階に達した資本主義であるとする、これが帝国主義の古典的規定⁽³⁵⁾であった。その体系が列国相互の総力戦による人的資源的消耗戦を生み出してまでも国家組織と独占的企業の、「国益」「社益」を確保した資本主義それ自体に対して、「寄生的」で「腐朽的」でかつ「死滅」しつつある資本主義段階である、という把握の歴史的背景であった。

第二次大戦後の世界は植民地独立と軍国主義国家日独の解体と並行し米ソ両軍事超大国間の冷戦体制となり、両体制の盟主アメリカとソ連との従属的同盟諸国がそれぞれ組織され世界は分断された。91年のソ連体制の崩壊後はアメリカの下で先進資本主義諸国家とグローバル大企業が支配する世界体制が展開した。A・ネグリとM・ハートはこの戦後世界体制を「帝国」⁽³⁶⁾概念で把握し、帝国主義から「帝国」への移行と把握した。この「帝国」

(33) チャルマーズ・ジョンソン村上和久訳『アメリカ帝国の悲劇』文藝春秋2004年p 398

(34) 鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社2000年を参照のこと

(35) 宇高基輔訳岩波文庫版レーニン『帝国主義論』1917年「8資本主義の寄生性と腐朽」および「10帝国主義の歴史的地位」を参照のこと

規定をみると、歴史的背景は「国民国家からグローバルな市場の調整への移行」⁽³⁷⁾という時代認識にあり、「以前の時代には、諸々の国民国家はグローバルな生産と交換の近代帝国主義的組織化における主たる担い手であったが、世界市場にとっては、それらはますますたんなる障害となってきている」⁽³⁸⁾ことから「単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的な組織体からなる～この新しいグローバルな主権形態こそ～〈帝国〉」という規定である。「〈帝国〉とは、これら（市場と生産回路のこと—著者）グローバルな交換を有効に調整する政治主体のことであり、この世界を統治している主権的権力のこと」⁽³⁹⁾である。つまり「帝国」とはアメリカ超大国が国民国家としての主権を超えた共同主権として存立する世界体制を指す。

先の「一連の国家的かつ超国家的な組織体」によるグローバルな市場の調整とは巨大資本によって支配されアメリカ覇権国家とその主導下にある欧日国家とによって調整されることである。グローバル資本の「母国」による新たな領土拡張主義に基づく政治的軍事的領土割拠を伴わないが、超大国アメリカ国家は列強同盟諸国家との調整によって冷戦対抗と途上諸国支配のための冷戦期の世界体系を維持していた。それは1973年のIMF体制崩壊と91年のソ連・東欧社会主義体制の解体以後は新たに先進資本主義諸国の体制維持と相互対立の「調整」を行う権力となったが、軍事経済大国アメリカ国家に主導されるグローバル大企業と金融機関、国際的諸機関（IMF, WTO, 世銀）と列強諸国の調整機関であるサミットやダボス会議（世界経済フォーラム主催）などで補完された世界体制である。

米欧日はイラク・アフガニスタンを始め中東・アフリカにおいて軍事的な地域的拠点割拠と軍事基地を展開し、それを拠点に経済的権益と途上諸国の資源争奪のための事実上の分割を推し進めこの軍事的政治的な力の下で世界の富の不均衡と政治経済的不安定化が加速し新たな帝国主義的支配を産み出した。ジャン・ジグレルが見抜いたようにアメリカは、「その軍事力—陸海空と宇宙空間—国際的盗聴システム、巨大なスパイ組織によって、寡頭制の世界秩序の絶えざる膨張を保障する帝国で」あり、「かつてソ連に対抗するために構築された軍事力」を今度は「グローバル化した金融資本の秩序を守るために役立つ」⁽⁴⁰⁾ている。アメリカはポスト冷戦期におけるアメリカ「帝国」体制を91年イラクへの湾岸戦争からアフガニスタン・イラク戦争へと連続的な戦時体制維持を軸に確立したが、トッドが指摘したように「自分の生活水準にとって不可欠となった世界への覇権を維持するために、政治的、軍事的に戦わなければなら」⁽⁴¹⁾ないために「アメリカ合衆国の基本戦略目標は、世界の資源を政治手段によって統御」⁽⁴²⁾し続けるのである。

第一次世界大戦前夜の帝国主義諸国は国家権力と戦時経済体制に依存し軍事力による植民地経済を収奪する「寄生的」で「腐朽的」な資本主義であった。文字通りの独裁的国家

(36) 水島・酒井・浜・吉田訳『〈帝国〉—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社2003年原書2000年を参照のこと

(37) 前掲『〈帝国〉』p 309

(38) 前掲p 199

(39) 前掲p 4、p 3

(40) 渡辺一男訳『私物化される世界』2004年阪急コミュニケーションズp 38

(41) 石崎晴己訳『帝国以後』2003年藤原書店p 38

(42) 同p 44

権力は本国でも植民地でも組織的な特権と利権を恣にした。それは結局相乗的な腐敗をもたらし官・財・政・軍の四位一体の癒着構造となり、国民と植民地住民への専制支配と戦争暴力を常態とした資本主義の世紀末的墮落をもたらした。

現代も開発途上国、アジア・アフリカ・ラテンアメリカに対して直接投資と金融投機、環境破壊の産業基地化と廃棄物投棄場化⁽⁴³⁾、資源と労働力の収奪と使い捨て・排除、貧困と格差の放置と隔離をもたらし続けている。「腐朽的」な資本主義の特質である国家官僚・産業金融財界・政治家の癒着構造も再現し、金融と産業への国家的保護と大企業と富裕階級への減税・補助金策を固持拡大し、投機破綻や不況に際し破綻企業や銀行の経営危機への金融再生や産業再生の名目で国家は公的資金投入や経営再建のため一時国有化など国家的支援と補償を行い、財源を現在のそして将来の国民負担に転嫁することで結果資本主義体制の護持と補完を行い、各種社会保障・保険・年金削減、教育や医療など国民生活の社会インフラを低下させ社会的公共財や公共サービスの民営化によって資本主義企業の事業と利益を拡大している。これは前世紀的な「寄生的」「腐朽的」な資本主義と同質であろう。

現代のグローバル化は低賃労働者の豊富な途上国に直接投資を急増させ最大利潤の源泉にし、途上諸国の子会社と請負下請企業を増加させることで投資本国における製造業基盤の空洞化をもたらした。グローバル大企業の生産と収益増大は同時に本国の生産と雇用を減少させ製造業基幹労働者（中流階級）の減少と低賃金長時間のサービス労働者と非正規雇用を増大させることで資産所得と勤労者所得の格差を拡大し、富裕層と貧困層との格差をグローバル化した。国家権力と財政支出を最大利用しながらも「タックスヘブン」による脱税と最大利益を確保することで国家財政を破綻に追いやっている。これは「寄生的」で「腐朽的」でグローバルな貧困と格差の拡大を誘発する企業と富裕階級の偏倚な貧困誘発型経済成長であり、先の古典の規定が当て嵌まる。

一方、第一次大戦前後の古典的帝国主義が資本主義の「死滅」しつつある「最後の段階」なのか、については、現在までの20世紀の歴史的経過から明らかであろう。資本主義の中断となった1917年ロシア革命によるソビエト社会主義体制そして1947年中国革命による中国社会主義体制は解体し市場経済体制へと移行したこと、1929年大恐慌を始め最近の金融危機に到るまで、2度の大戦と革命そして局地戦争を経てなお資本主義体制は危機を越え、91年冷戦体制解体後にも資本主義は常に新たな支配形態を造り出すことで世界展開を遂げたのである。

D・ハーヴェイはハンナ・アーレント(H・Arendt)の次の見地、「帝国主義は往々にして資本主義の最終段階と目されるが、ブルジョワジーの政治支配としてはいずれにせよ最初の(同時におそらくは最後の)段階である。」⁽⁴⁴⁾に同意し、19世紀末から20世紀初頭の帝国主義は資本主義の最後の段階ではなく、資本主義の政治支配の最初の段階であるという認識⁽⁴⁵⁾を示した。それは帝国主義が資本主義の「最後の段階」ではないこと、ポス

(43) 有害廃棄物の輸出入は1989年のバーゼル条約で規制されているが途上国に持ち込まれ環境破壊のまま放置されるか人体に有害かつ危険を無視して有価値物を取り出し処理しているのが現状である。2016年の電気電子機器の廃棄物は4470万トンだが処置不明は80%に上ると2017年12月に国連大学が報告している。2017年12月14日朝日新聞より

(44) 大島通義・大島かおり訳『全体主義の起原 2 帝国主義』原書1952年みすず書房1972年p28

ト資本主義と想定された社会主義に直接に取って代わられる「死滅」しつつある資本主義ではなく、帝国主義はこれから始まる資本主義の最初の支配となる「新たな段階」の開始であるという把握である。この新たな段階は第1次大戦、大戦間大恐慌、第2次大戦と植民地独立を経て、また社会主義革命と冷戦体制そしてその体制終結後もなおグローバリズムと新自由主義の下に「ブルジョワジーの政治支配」の世界展開を遂げて今日に至っているのである。

それは歴史的にも英・西欧から米・露・日そしてアジアへ、さらに社会主義体制を解体して世界を席卷していった。20世紀初頭の資本主義は帝国主義を経てなお「成長」しつつありグローバル化の下で資本主義の政治的支配、「ブルジョワジーの政治支配」の新たな支配体制を築いている。グローバリズムは新たな帝国主義の形態であるが歴史的に積み重なった諸問題を全て抱えたまま再編を経ていることでそれもまた一つの歴史的経済システムとしてその終焉があることも当然である。

Ⅲ 現代グローバリズムと帝国主義

現代世界は新たな帝国主義の様相を取り発展途上諸国支配が進行している。世界的に軍拡競争が進められ新たな大量殺戮兵器、核・ミサイルの開発と実験（北朝鮮の開発とアメリカの臨界前核爆発実験）が行われ、紛争地域では文明と人命を破壊する巡航ミサイルが打ち込まれバンカード爆弾が炸裂し劣化ウラン弾が打ち込まれた。原子力空母から戦闘機とミサイルが、アメリカの軍事オフィスから遠隔操作の無人爆撃機がゲームのように無差別に爆弾を投下し子供と市民を殺戮し学校・病院と住居・商店街を破壊し逃げ惑う難民・移民は激増した。

一方グローバル・シティを結ぶ巨大な旅客機、貨物機と軍用機は間断なく飛び回り、自動車・トラックが道路を埋め尽くし大量生産体制を支える工場コンビナートと臨界火力発電が林立し、臨海過疎地では制御不能な核分裂装置である原子力発電（2014年世界で稼働中426基）⁽⁴⁵⁾が先進国の過剰生産・過剰消費を加速している。その裏には物的人的資源が吸い上げられ劣悪な労働で酷使され最貧諸国の粗放的工場群と環境破壊に苛まれる労働国民がいる。米欧日は工業化時代も今も植民地の労働力と資源を収奪し帝国主義的支配の上に富を享受し世界各地の伝統的生産様式の破壊と貧困を構造化している。

植民地支配の残滓を放置した巨大企業は世界経済を集権管理し労働力を序列支配し途上国は低賃金・過重・使い捨て労働力と資源の供出国に貶められ少数の富裕階級と大量の低賃金劣悪労働との格差は拡大し、先進国では自由な過剰投機マネーが1%の超富裕階級と99%の超過密過労死労働者の格差拡大をもたらし世界は大規模な格差拡大に覆われた。

1 世界分割支配と共同世界管理

20世紀後半世界は東西冷戦体制に分割された。ドイツの敗戦と東西分割、日本の敗戦従属、朝鮮半島の南北国家分断とベトナムの南北国家分断、中国革命とソ連社会主義体制、

(45) David Harvey "The New Imperialism" Oxford University Press 2003, paperback 2005 p 127

(46) 日本原子力産業協会政策・コミュニケーション部 HP「世界の原子力発電開発の動向」2014年6月より

植民地諸国の独立運動と解放戦争そして英仏の国力の後退という戦後時期は核軍事力と巨大独占体を核にしたアメリカ超大国が旧列強を束ねアメリカ主導のGATT・IMF体制下でドル経済圏を築き戦後世界の覇権国家となった。この超大国覇権はかつての世界を分割支配した列強諸国の帝国主義支配形態を変化させ、アメリカによる西側統合を産み出した。この戦後冷戦体制を南克巳は「『冷戦』帝国主義」⁽⁴⁷⁾と、また二瓶敏はポスト冷戦期のアメリカと世界の再編を「現代(ポスト冷戦期)アメリカ帝国主義」⁽⁴⁸⁾と規定することで両氏とも戦後のアメリカにおける冷戦帝国主義の再編・転化過程を把握していた。

世界諸地域の資源や紛争を利潤源泉に取り組みためグローバル大企業と軍需企業は国家と一体化し軍事加担を行い、その国家政策を決定し遂行し国防総省・4軍(陸海空海兵)と巨大な軍産複合体制を構築した。イラク戦争や対テロ戦争で露わになったアメリカの民間軍事会社⁽⁴⁹⁾が新たなビジネスとしてその体制に参入した。軍事の民間化が出現し国家規模の戦争遂行においても利益優先の企業化が進行し国家の軍事機能の民間化によって私的企業が「民間警備会社」や「輸送会社」の看板で事実上の軍務や傭兵として軍事「サービス」業に携わり、軍需関連産業と武器貿易商社と同じく帝国世界秩序を担う役割を發揮している。民間の軍事大企業と関連下請企業は国家権力と軍需に寄生し軍需関連の政府発注に依存し資本蓄積と経営基盤を強化してきた。ポスト冷戦期においてもアメリカ政府は軍民一体化で戦時体制を構築し軍事産業の最大利潤を国策にしている。

(1) 日米安保体制の軍事化

冷戦後にアメリカの対中国戦略の軸は日米軍事同盟の強化再編策であり、日本政府はその戦略に従属し憲法9条の解釈変更から改憲へ、安保条約のグローバルな拡張と集団的自衛権行使へ踏み込んだ。軍事同盟強化への対日圧力は95年「ナイ・イニシアチブ」⁽⁵⁰⁾が示したように冷戦後アジアの新安全保障体制を安保再定義によって日米軍事同盟体制の確立と軍事力強化にある。97年「日米防衛協力のための新ガイドライン」では軍事力行使の範囲をアジア太平洋地域へ、さらに中近東へと拡張しアジア地域の新冷戦を担う10万の米軍展開が進められ、日本＝沖縄への集中は沖縄の負担と犠牲を増大させた。2000年の「アーミテージ・レポート」⁽⁵¹⁾にもアメリカがアジアに関与する上で日本の強大な経済力と軍事力の役割が強調され集団的自衛権行使も提言され政府は安保法制化に臨んだ。

アメリカは日本政府にアフガニスタン・イラク戦争への支援を強要した。当時の小泉政権はブッシュの戦争政策を即座に支持し自衛隊の海外派遣と日米軍事同盟強化へ踏み出し

(47) 前号「現代グローバリゼーション(1)」の注(41)を参照のこと

(48) 「現代帝国主義をいかに把握するか」『社会科学年報』38号2004年3月10日発行専修大学社会科学研究所を参照のこと

(49) 軍事の民間化を表すこの様な請負会社はアメリカで約35社あると見られている。片岡訳レスリー・ウェイン「アメリカが進む軍の民間化」『世界』2003年4月号p94～101参照のこと。また松本剛史訳ソロモン・ヒューズ「対テロ戦争株式会社」河出書房新社2008年も参照のこと

(50) ジョセフ・ナイ米元国防次官補の東アジアにおける米軍強化報告

(51) 国家戦略研究所・国防大学特別レポート“The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership”, October 11, 2000, INSS Special Report, National Defense University、その後もアーミテージによって2007年と2012年にも踏み込んだ提言がなされ日本の政治を動かし軍事同盟化へと進んでいった。

た。アメリカの戦争に参戦できる国内法を制定するため01年「テロ対策特別措置法」と03年の「有事立法」や「イラク特措法」など後方支援と戦争のできる国への法整備を行った。さらに日本政府はアメリカへの攻撃や権益侵害を行う国、中国と「北朝鮮」に対して日本の軍事発動を義務化する集団的自衛権の確立（安倍晋三内閣2015年安全保障関連法案強行採決）から憲法9条の改定へとアメリカに追随し戦争のできる国への大転換と憲法体制の転覆へと踏み出し、「国防軍」（自民党の憲法構想）や「日本版海兵隊」創設など軍事力増強、敵地攻撃能力の軍事戦略を創り上げている。安倍政権が第9条の非軍事平和主義を反故にして米軍とのグローバルな集団的自衛権の軍事行使へ突き進んだことで、日・中・韓の政治的軍事的な緊張は高まり東アジアの新冷戦となった。その国家的戦略はアメリカの世界戦略に従属することで日本の海外権益の保持と日米のグローバルな経済利権を日米軍事同盟によって担保することにある。

（2）冷戦後日本の構造転換、従属の深化と社会分裂

90年代不況期は冷戦体制下で構築された超最新鋭重化学工業が過剰な設備＝資本となり、この過剰投資を支えた過剰融資とともに劇的な形態で廃棄される、いわば戦後処理過程であった。超最新鋭重化学工業構築と一億総中流階級化という戦後日本の到達点が瓦解し、能力・成果主義賃金制の導入と労働権利や人権の剥奪が押し進められリストラや企業倒産による失業が増大し、中高年層の企業内いじめと肩たたき失業や出向社員・派遣労働者・パートタイマー・臨時日雇・契約登録社員など低賃金非正社員化が増加し社会全体に格差と貧困化が増大蔓延し会社＝社会という日本的疑似共同体が解体していく時代であった。

社会的格差と差別構造が顕在化し優勝劣敗を唱える社会ダーウィニズムの下、勝ち組や負け組、セレブや下流社会などの格差差別は認が飛び交う社会となった。この社会意識は労働者の雇用格差と不安定化を推進する新自由主義の自由な働き方、規制緩和そして民営化による労働解体が醸成した。これを奨励したのが1995年に日本経営者団体連盟（日経連）が発表した『新時代の日本的経営』⁽⁵²⁾の指針であり、不況をもたらしたのは正規雇用の年功序列と長期雇用という高コストで時代遅れの日本的雇用であると断じ、能力・成果主義の採用と企業内外の人材の流動化のため自由競争原理の徹底化と新自由主義的な労務管理と雇用政策の採用方策を挙げた。企業収益の回復と背中合わせで非正規労働者の不安定雇用は急増し賃金の低下は貧困層の拡大をもたらし格差は拡大した。格差・序列化は企業から社会へ、労働者の諸権利、労働組合権や労働争議権の剥奪から社会全般の不安定化と生活権・社会保障の悪化へ、所得から教育や医療の分野に拡大した。

賃金引下げと労働環境の悪化とは真逆に企業経営階級、投資家・資産階級にとってそれは企業価値の増大と株主配当率の増大であり、所得と資産価値の増加をもたらし上級経営者階級にとっては巨額な報酬と労働者支配、労務管理と解雇権の強化となった。製造業におけるリストラとFAはかつての基幹熟練労働者階層を削減し、また事務・中間管理者であったホワイトカラー層はOAとフラット化で人員削減し外注や派遣労働依存にした。社会の中核を形成していた中産階級は解体し低賃金不安定雇用の非正規労働やサービス産業

(52) 新・日本的経営システム等研究プロジェクト「新時代の『日本的経営』」日本経営者団体連盟1995年を参照のこと

部門に吸収されることでパート労働、低所得者層は拡大し社会の不安定化と格差・不平等の一層の拡大をもたらした。

海外生産・販売に軸足を移した大企業は賃下げと製造コスト引下げ効果を享受し国内需要の低迷にもかかわらず世界各地で最適地生産・現地販売と迂回輸出を促進し世界的な独占・寡占企業支配体制の一角を占めた。大企業のグローバル化に伴い政府は経済・金融政策と政権の支持基盤を大企業と富裕階級の利害に対応させていった。そのことは国内雇用と国内需要の縮小と中小地方企業の停滞をもたらし企業間格差は拡大した。大企業も国家自体もグローバルな利害を担う政治経済権力になり、大企業のグローバル戦略を担う経営者と関連金融機関や大株主などの利害関係者と政権・官僚が利益共同体を形成し、政治権力と経済権力が融合し企業と国家の社益・国益の下に戦略を推進している。この経済的利益を最大享受している社会的富裕層、勝ち組に権力基盤を置いた政権官僚機構の支配体制が対米従属の国策を先導しているのである。

日本国憲法の基本理念の「生存権」、「戦争放棄」そして「国民主権」は毀損され戦後日本社会は易々と大転換を遂げていくなかさらに安倍晋三内閣は新自由主義に加えて日本的新保守主義と国家主義への軌道を取り戦前回帰的国家主義の規範化である教育基本法改定から憲法改定に進み、さらに北朝鮮の核・ICBM 開発や中国の海洋進出と軍事大国化の脅威を梃子に、アメリカの核の傘と軍事力増強による抑止力強化に邁進し軍事大国化を目指している。だがそれは経済成長とデフレ脱却を掲げ超金融緩和策で巨額資金供給とゼロ金利そして財政膨張による株高と円安さらに公共投資と軍事予算増額という現代版富国強兵を推進し対米従属の日米軍事同盟を国是とし愛国的排外の高揚感に依拠したリスクな強権的な政権運営となっている。

2 日米軍事同盟下の軍需産業強化

安倍政権は2013年国家安全保障戦略(NSC)の設置と「特定秘密保護法」を押し通し、また14年「防衛装備移転三原則」を閣議決定し積極的な軍事研究・開発と生産・輸出推進を掲げ軍需産業強化からも平和主義を大転換する方策を採った。15年夏には集団的自衛権行使を合憲とした安全保障法制関連11法案を国会に提案し衆参両院で採決強行し対米従属下での海外武力行使を法制化した。13年12月防衛計画大綱と今後5年間の中期防衛力整備計画(計24兆6700億円)で防衛費増額と統合機動防衛力構想⁽⁵³⁾を打ち出し防衛関係費⁽⁵⁴⁾は14年4兆8194億円、15年4兆9801億円と急上昇し16年度予算では5兆500億円と初めて5兆円を上回り2018年防衛関連予算は過去最大の5兆1911億円を計上している。18年度予算案は在日米軍の兵力と基地の維持、在沖米海兵隊の一部グアム移転(590億円)や普天間飛行場の移設(辺野古新米軍基地建設1,048億円)費用も計上⁽⁵⁵⁾し新たな軍拡となる次期防衛計画大綱の制定を図っている。アメリカからイージス艦、オスプレイ、哨戒ヘリコプター、戦闘機や機動戦闘車の購入を進め、17年11月トランプ米大統領の訪日時にはF35戦闘機、巡航ミサイル、陸上配備型迎撃ミサイルシステムイ

(53)「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定

(54)平成25年度版『防衛白書』防衛省・自衛隊編p119

(55)『我が国の防衛と予算(案)平成30年度予算案の概要』平成29年防衛省p2、p21

ジス・アショアなど武器関連の売り込みに安倍首相は購入承諾した。米軍の指揮下に紛争国への自衛隊派遣や同盟国に敵対した相手国への攻撃を想定した武力攻撃事態法によって世界中で戦争のできる国への転換を謀った。軍需産業にとっては弾薬、軍事レーダー、ミサイルから哨戒機・戦闘機、潜水艦からイージス艦や空母型艦艇「いずも」(2017年末には敵基地攻撃型空母への改修検討⁽⁵⁶⁾)も生産・輸出し戦争による悪魔の市場を手に入れたことになる。

(1) 戦後日本の軍産複合体

軍需産業の中心は日本を代表する総合重機企業(原発建設と再稼働・輸出の推進企業)であり、日本経済団体連合会防衛生産委員会を組織し戦車など各種兵器、ミサイル、軍艦、潜水艦や軍用機など軍事技術開発と製造を担っている。三菱重工は戦闘機や大型戦艦などを製造し戦前期の軍工廠から始まり現在は最大の軍需生産企業であり、川崎重工は潜水艦生産を主力とし石川島播磨重工業(IHI)は軍事関連船艦を建造している。80年代日本を「不沈空母」に喩えた中曽根元首相と内閣は対米従属の軍拡路線を促進し防衛予算増額、防衛能力増強と軍需生産強化を実施した。総合重機各社ではミサイル、戦車、艦船船舶などの軍需生産を増加させ民需と軍需の一体化と混在化が進行し、三菱重工はプラット・アンド・ホイットニーとGE向け航空機エンジンの下請生産や部品供給の請負、また三菱重工業とIHIがイージス艦(91年進水)を建造しイージスシステムを米から輸入しアメリカの軍事産業、航空宇宙・原子力産業への依存を強めて軍需生産の実績を積み上げた。

軍需生産の増大を以下でみよう。各社の『有価証券報告書総覧』(2001年連結会計年度)では、販売実績中の防衛庁(現防衛省)の割合は石播14.7%(同前年18.7%)、三菱重工15.0%(同前年10.7%)、川重12.7%(同前年13.6%)⁽⁵⁷⁾で、02年連結会計年度における販売額と販売実績に対する防衛庁(省)の割合は三菱重工3,944億円で13.8%(同前年15.0%、前々年10.7%)、石播は1,506億円13.9%(同前年14.7%、前々年18.7%)、川重は1,483億円12.9%(同前年12.7%、前々年13.6%)であった。日本経団連の提言⁽⁵⁸⁾の数値では02年度各社の防衛費売上高と企業総売上高に対する割合は、三菱重工業は2,903(百万ドル)で13.4%、川崎重工業は919(〆)で8.9%、三菱電機は613(〆)で2%、IHIは439(〆)で5.2%、東芝は415(〆)で0.9%、NECは404(〆)で1%であった。軍需生産には中小下請関連企業が広がり、2013年で戦闘機は1,200社、戦車は1,300社そして護衛艦は2,500社が関わっていた。民需生産が主力の重機・家電・情報関連企業も軍需生産・兵器生産に関連し、建設機械大手のコマツは装甲車や弾薬⁽⁵⁹⁾、エアコン大手のダイキン工業も特機部門⁽⁶⁰⁾は各種砲弾、誘導弾用弾頭、信管、航空機部品を生産し防衛省に供給している。この時期の軍需生産関連企業の防衛関連売上の会社売上に対する割合は平均4.4%⁽⁶¹⁾であった。三菱重工業・IHI・川崎重工業・住友重機械工業の4社は合計で

(56) 2017年12月27日朝日新聞

(57) 各社の平成13、14年度の「有価証券報告書総覧」より

(58) 提言「今後の防衛力整備のあり方について」の参考資料「わが国防衛産業の防衛依存度」04年7月日経連p7

(59) コマツHPより

(60) ダイキン工業(株)HPおよび同社有価証券報告書短観

約6兆円の売上高(2013年3月決算)で日立製作所は同期に約9兆円の売上高であったが、この巨大企業が産業インフラ設備と産業用機械を生産すると共に戦車、航空機、ミサイル、護衛艦、イージス艦、空母⁽⁶²⁾、偵察衛星とミサイルや宇宙ロケットなど軍需生産の開発製造を拡大している。

2010年経団連は「武器輸出三原則等による武器輸出および武器技術供与の実質的な全面禁止の状況を改め」⁽⁶³⁾ることを政府に提言し軍需防衛産業の一層の振興を要請していたが、安倍内閣はこの要請に応え2015年10月には「防衛装備庁」を発足⁽⁶⁴⁾させ武器開発・購入と輸出、軍需産業の共同研究・開発・製造を一層促進する国家体制を整備し軍産複合体の強固な基盤を築いた。総合重機企業は軍需生産の技術と製品の輸出に乗り出し14年6月パリ武器見本市に三菱重工業、川崎重工業、日立製作所や東芝など13社が参加⁽⁶⁵⁾し国際的軍需市場に参入する意向を示した。15年7月には横浜で国内初めての兵器の国際展示会⁽⁶⁶⁾を開催し経済産業省や防衛省もトップセールスを行い兵器輸出への政官民一体の体制を整備し兵器生産・輸出大国へと政府・大企業の意欲⁽⁶⁷⁾を示した。

政府と防衛省は新防衛大綱と中期防衛力整備計画⁽⁶⁸⁾で尖閣諸島・南西諸島など島嶼奪還と離島防衛を掲げ、中国など近隣諸国との武力衝突を想定し局地戦対応の機動連隊を新設し、さらに北朝鮮の核とICBM開発に対応する敵地敵国への先制攻撃戦力を備える海空軍の軍備増強を謀りアメリカの核軍勢力と敵国攻撃力の補完を果している。最新鋭戦闘機F35購入とアメリカのP&G社との共同生産と輸出⁽⁶⁹⁾へ向けて動き出し、F35はIHI(エンジン)、三菱電機(レーダー)と三菱重工業(機体組立)での生産を計画している。この動向は日本が紛争地域の武器需要や新興国での軍備増強をビジネスチャンスと捉え欧米露中の巨大軍需企業と並んで軍需市場に参入し死の商人の分け前を得ることであり軍需依存度を急速に高めていることで戦争をビジネスチャンスと捉える軍事大国へ向う起点である。

(2) 戦後日本の現局面

日本政府は朝鮮戦争と対ソ連対中国軍事対抗の冷戦時に(旧)安保条約で日本全土の米軍自由使用を認め、(新)安保条約でソ連と中国の軍事脅威、朝鮮半島の軍事緊張やベトナム戦争激化への米軍軍事対応を日本の国益であり日本防衛の抑止力であると受け入れアメリカ追随と日米軍事同盟を正当化した。冷戦終結後もなお中国の軍事的膨張と北朝鮮の軍事的脅威に対して日米軍事同盟とアメリカの軍勢力・核の傘への依存そして在日米軍下での軍勢力強化を国策としている。アメリカへの政治的軍事的追随路線は一時的な外交的

(61) 前掲平成25年度版『防衛白書』防衛省・自衛隊p263-6

(62) 13年8月に進水したヘリコプター搭載護衛艦「いずも」は空母そのものの形状だが空母ではないと防衛庁は説明しており、解釈改憲と同様の詭弁を用い攻撃型戦力増強に邁進している。2014年1月7日朝日新聞

(63) 「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」2010年7月20日(社)日本経済団体連合会

(64) 2015年10月1日朝日新聞

(65) 2014年6月17日朝日新聞

(66) 2015年7月26日朝日新聞

(67) 望月衣聖子『武器輸出と日本企業』2016年7月角川新書を参照のこと

(68) 同上および2013年12月18日日本経済新聞

(69) 2013年11月6日日本経済新聞

追従ではなく構造的従属⁽⁷⁰⁾である。

だが戦後日本にとって在日米軍とアメリカの核の傘による安全保障、日米安保体制の機能と役割とは何か。

第1には戦前期日本帝国が東・東南アジア諸国への軍事侵略と植民地支配による甚大な被害を与えた戦争犯罪に対してアメリカ占領軍による日本軍国主義の解体、戦争犯罪への厳罰と民主化の実施を可能にする占領軍事権力としての米軍駐留であったこと。第2には日本内外の反政府・反米運動に対する対米従属国家体制維持特に天皇制国体廃止への抑止力であり、日本をアメリカ冷戦体制と資本主義体制につなぎ止める超憲法的軍事・政治機構であったこと。第3には朝鮮戦争とベトナム戦争など熱戦と冷戦に対するアメリカ本土防衛のための防波堤としての前線基地強化のため日本の再軍備と動員体制整備を実施しアメリカ戦略と在日米軍の軍事機能の防衛と補完体制であった。憲法を超越した安保体制の歴史全体を通底して日本国家、政府・官僚・天皇制機構は大企業を従えて在日米軍存続を自ら要請しアメリカ世界軍事戦略に依存してきたこと。これが安保体制の本質である。

在日米軍は核抑止力と局地的熱戦を遂行するアメリカの世界軍事戦略重要拠点、アジア太平洋をカバーする指揮命令系統の拠点である。アメリカの核装備と最先端の巨大軍事力は日本の安全保障を代位補完する機能を担っているとする国是の存在、それが現在まで在日米軍基地と日米地位協定の治外法権と主権制限を日本に無条件に許容させる根拠であった。現在日本全土に米軍基地は132カ所（自衛隊と供用含、米軍専用基地は沖縄県に74%）が展開しこの在日米軍基地には日本政府の巨額な経費負担⁽⁷¹⁾がある上に特に沖縄県民には長期の殺人・傷害事件、軍事事故と物的損害、人権侵害、経済損失や環境破壊を与えている。にもかかわらず現在も日本政府はアメリカ軍事戦略と基地負担を当然とし憲法体制を毀損し戦争体制を構築し戦争リスクに国民を引き込んでいる。

終わりに グローバリズムと現代日本の帝国主義について

戦後世界の政治経済動向を規定したのはアメリカの冷戦対抗と核軍事力体系であり、アメリカ従属下で日本は戦後復興と経済成長を可能とし国民を資本主義体制と冷戦体制に統合してきた。日本は自ら進んでアメリカに国家主権をも代位補完されることで経済復興と高度成長そしてグローバルな経済大国にまで到達し、さらに冷戦期を通して対米従属的経済大国としてアメリカの政治経済を補完する従属的帝国主義となった。戦後日本の内発的な帝国主義復活志向とその展開過程の特殊構造とは対米従属下で経済成長第一主義の国策を掲げ高度成長から独占・寡占大企業の対外膨張へ至り途上諸国の資源と労働及び市場を

(70) 日米関係は0年代日本独占資本主義の復活を巡る対米「従属・自立」論争以来の論点であり両国間の政治・外交・軍事・経済関係をアメリカに対する日本の「依存と従属」の枠組みで把握することで戦後日本の深刻な問題があぶり出される。関岡英之『拒否できない日本』2004年文藝春秋社がこの問題を多方面から論じている。

(71) 2014年度予算では防衛省関係予算のうち在日米軍の駐留に関連する経費は3,628億円以内14年度の在日米軍駐留経費負担額は1,860億円での他の省庁分は13年度予算2,033億円であった『平成25年版防衛白書』防衛省・自衛隊p138-9。その負担額は18年度予算案では1,977億円になっている『我が国の防衛と予算（案）平成30年度予算案の概要』平成29年防衛省p22

利潤源泉に包摂していることにある。現地の社会経済との軋轢は逆に日本の国益や社益を正当化する大国主義と排外主義を産み出した。90年代のグローバル化の急展開は経済的帝国主義化への新段階であり、その後のアメリカの世界戦略に応答し従属の日米軍事同盟を加速した。日本の帝国主義化を促したのはグローバルに蓄積体制を構築している大企業と金融的蓄財を展開した支配的富裕階級であり、それを支えているのはグローバル市場と他国の資源とを包摂する対外経済・政治政策を維持する帝国主義的意識と排外主義である。軍事力強化、海外派兵と改憲、それに対応しうる国内政治再編と国内支配層の再編の進展は国家主義的な支配階級への新翼賛体制と対米従属下での日米軍事同盟の社会基盤であった。

藤田省三は20世紀を「戦争の全体主義」から「政治支配の全体主義」へそして「市場経済全体主義」の時代と規定⁽⁷²⁾したが、この「市場経済全体主義」は最大利潤獲得が全てであり、マネーの自己増殖が社会を支配する資本主義でありそれは経済的帝国主義として国内外全体を支配する。藤田はK・ポラニーの市場経済批判⁽⁷³⁾を援用し、商品化できない、またしてはならない土地、労働力と貨幣の売買市場が世界を席卷している状況を「市場経済全体主義」であると批判したがそれは自由な市場競争ではなく常に強大な軍事力と国家権力によって支えられる経済的全体主義であり経済的帝国主義である。アメリカへの従属下に安保体制が戦争体制となる現代日本の現局面とは経済的帝国主義から従属的帝国主義へ転嫁していくことにならざるを得ない岐路にある。

現代はグローバル大企業の資本集積と集中が進行しアメリカ覇権下に米欧日諸国家は新興諸国を垂直的に支配しようとしているが市場と資源の争奪競争、地域紛争、局地戦争と中近東・北アフリカ・アフリカの国家崩壊、テロ頻発という混迷はこれまでのグローバリズムが偏狭なナショナリズムを導きだしこのグローバリズムがナショナリズムと国益優位主義に先導され、ナショナルな対立を新たに産み出したのである。このことに現代グローバリゼーションの歴史的な本質が現れている。ポスト冷戦が加速させたグローバリズムが、テロと戦争を産み新たな危機を醸成し世界は米、英、欧、日、露と中国による新たな地域分割とリージョナルな覇権対立の最中にある。

日本は東アジアの軍事的緊張を醸成するのではなく、また日米軍事同盟の現状を追認しアメリカの軍事力増強による抑止力バランスを安全保障の要にするのではなく、冷戦思考と軍事バランス志向から脱却し平和で友好的なアジアの国際関係と日米関係を創り出すことが肝要である。軍需依存と軍拡自体が国民経済の破滅であり、軍事力依存の抑止力神話が軍産複合体を産み「秘密保持」の下で企業専制によって労働の自由が奪われ同時に国家機密の下に国民を検束することになる。非軍事的平和外交を前提にした国際関係樹立こそが国民生活の安全と安定に寄与しアジア諸国と共存すべき日本社会の安定と安全にとっての歴史的解決となる。これまで3回にわたり現代グローバリゼーションの諸問題を論じてきたがそれは近現代の歴史全体を新冷戦と新しい帝国主義で終わらせるのではなくもう一つ可能な別の未来を模索する責務を著者なりに少しく感じ取っていたからである。

(2018.1.15 受稿, 2018.3.7 受理)

(72) 藤田省三著作集6『全体主義の時代経験』みすず書房1997年より

(73) 野口建彦・栖原学訳カール・ポラニー『大転換』東洋経済新訳2009年

Abstract

Contemporary globalization has caused a worldwide expansion of inequality, poverty and domination by advanced countries with global large enterprises. The richest person is making more enormous fortune using money game. Consequently, the gap between the rich and the poor is expanding. The spread of the inequality and the poverty in the developing countries and intensity of an economic confrontation between the rich and the poor involve an ethnic and religious conflict seriously.

The United States, Europe and Japan always have deprived resources and labor in developing countries and using their economic and military power. Moreover they are enjoying prosperity like the old imperialism. This structure of the inequality expands widely into all globalized world.

The world situation has engulfed countless conflicts and terrorism were caused by discrimination and poverty. Conflicts of national interests with each other and an arms power expansion are accelerating all over world. And consequently nationalism and imperialism come to existence. Currently the Japanese Government also is leading Japan to a military power and an increase of military-industrial complex at the demand of U.S. The Japan-U.S. Security Treat converted to a military alliance for global disputes and the balance of power in East Asia.